様式第１号（第９条関係）

年　　月　　日

住宅部分型耐震化事業補助金交付申請書

加東市長　様

住　　所
氏　　名

住宅部分型耐震化工事を下記のとおり実施するに当たり、補助金　　円の交付を受けたいので、加東市住宅部分型耐震化事業補助金交付要綱第９条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

１　事業の期間

(1)　事業の着手年月日　　年　　月　　日（予定）

(2)　事業の完了年月日　　年　　月　　日（予定）

２　添付書類

(1)　昭和５６年５月３１日以前に着工した市内に存する個人所有の戸建て住宅であることを証明する固定資産税名寄帳、登記事項証明書、建築確認申請書、建築確認検査済証等の書類

(2)　簡易耐震診断等の耐震診断結果報告書の写し

(3)　所得証明書

(4)　市税納税証明書

(5)　住民票の写し

(6)　戸籍謄本（２親等以内の親族が申請者の場合に限る。）

(7)　住宅部分型耐震化工事に係る見積書の写し

(8)　付近見取り図、各階平面図、現況写真等の既存住宅の状況が分かる書類

(9)　補助金算定（精算）書（様式第２号）

(10)　市税等納付状況調査同意書（様式第３号）

(11)　委任状（代理人が申請手続を行う場合に限る。）（様式第４号）

(12)　住宅概要書（様式第５号）

(13)　住宅改修事業の適正化に関する条例に基づく住宅改修業者登録制度による登録証の写し（簡易耐震改修工事及び屋根軽量化工事を行う場合に限る。）

(14)　耐震改修工事実績公表同意書（様式第６号）（簡易耐震改修工事及び屋根軽量化工事を行う場合に限る。）

様式第２号（第９条、第１２条及び第１３条関係）

補助金算定（精算）書

加東市長　様

（施工者）
住　　所
事業者名
代表者名

下記のとおり　算定　（精算）　いたします。

申　請　者　氏　名	
申　請　者　住　所	
総工事費(a)=(b)+(c)	（　　円） 円
補助対象工事費（b）	（　　円） 円
その他工事費（c）	（　　円） 円
補　助　金　額（d）	（　　円） 円

（注１）補助対象工事費(b)については、住宅部分型耐震化工事費のみ記入してください。
（注２）変更交付申請する場合は、変更前を上段（　）書き、変更後を下段に記入してください。

補助金合計額(d)の算定表】　住宅部分型耐震化工事	
補助対象設置費(b)	補助金額(d)
１戸当たり 500,000 円以上	１戸当たり 500,000 円
１戸当たり 100,000 円以上 500,000 円未満	１戸当たり 100,000 円
簡易耐震改修工事において、耐震診断の結果、上部構造評点が 0.7 以上又は Is 値が 0.3 以上であることが確認できたため、耐震改修工事を実施しない場合	１戸当たり 33,000 円

様式第３号（第９条関係）

年　　月　　日

市税等納付状況調査同意書

加東市長　様

住　　所

氏　　名

加東市住宅部分型耐震化事業補助金を申請するに当たり、加東市税その他市の債権に係る徴収金の滞納はありません。

また、加東市長が私の市税等納付状況を調査し、市の実施機関が回答することに同意します。

様式第４号（第９条関係）

年　　月　　日

委　任　状

加東市長　様

（委任者）

住　　所	
氏　　名	㊞
電話番号	

私は、下記の者を代理人と定め、加東市住宅部分型耐震化事業補助金交付要綱に伴う書類の提出及び訂正に関する一切の権限を委任します。

記

（代理人）

住　　所	
氏　　名	
電話番号	

様式第５号（第９条及び第１３条関係）

住　宅　概　要　書

補　助　対　象		簡易耐震改修工事・シェルター型工事・屋根軽量化工事
申請者	申請者氏名	電話
	申請者住所	
	総所得金額	年度所得　　円
対象住宅	所有者氏名	（申請者との関係　　）
	居住者氏名（注）	（所有者との関係　　）
	所　在　地	
	築　年　月	
	構造・階数	構造　　階数
	耐震診断結果	「危険」・「やや危険」（評点又はIs値　　）
工事概要	施工者	事業者名 代表者名
	製造者・名称等 （シェルター型工事の場合）	
	工事見積額	円
	工事完了予定日	年　　月　　日予定

（注）居住者氏名の欄には、居住者のうち代表者１名の氏名を記入してください。

様式第６号（第９条関係）

年　　月　　日

耐震改修工事実績公表同意書

加東市長　様

住宅改修業者登録　兵住改　　第　　号

所在地

会社名

代表者名

本工事に係る下記の内容について、公表することに同意します。

記

１　業者について

住宅改修業者登録番号、会社名、所在地、連絡先（TEL）、実施件数

２　工事内容について

住宅改修業者登録番号、会社名、工事場所（市町名のみ）、補助種別、建て方、構造、建築年月、階数、戸数、延べ面積、改修前評点、改修後評点、補助対象経費、工事内容及び延べ面積当たり評点上昇分当たり補助対象経費※

※補助対象経費÷延べ面積÷（改修後評点－改修前評点）

様式第９号（第１２条関係）

年　　月　　日

住宅部分型耐震化事業補助金変更交付申請書

加東市長　様

住　　所
氏　　名

年　　月　　日付け　　をもって交付決定のあった住宅部分型耐震化事業の内容を下記のとおり変更し、補助金　　円の交付を受けたいので、加東市住宅部分型耐震化事業補助金交付要綱第１２条第１項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

１　変更の理由

２　変更内容

３　事業の期間

(1)（事業の着手年月日　　年　　月　　日）
　　事業の着手年月日　　年　　月　　日
(2)（事業の完了年月日　　年　　月　　日）
　　事業の完了年月日　　年　　月　　日

４　添付書類

(1)　変更内容について確認できる書類（変更に係る見積書の写し等）
(2)　補助金算定（精算）書（様式第２号）
(3)　その他、市が必要と認めるもの

（注）上記３については、変更前を上段に（　）書き、変更後を下段に記入する。

様式第１１号（第１３条関係）

年　　月　　日

住宅部分型耐震化事業実績報告書

加東市長　様

住　　所
氏　　名

年　　月　　日付け　　をもって（変更）交付決定のあった住宅部分型耐震化事業を下記のとおり実施したので、加東市住宅部分型耐震化事業補助金交付要綱第１３条の規定により、その実績を報告します。

記

１　事業の期間

(1)　事業の着手年月日　　（　　年　　月　　日）
　　年　　月　　日

(2)　事業の完了年月日　　（　　年　　月　　日）
　　年　　月　　日

（注１）上段（　）内は、（変更）交付申請書に記載した日付をご記入ください。

（注２）下段は、実際の契約日、代金支払日（領収書の日付）をご記入ください。

２　添付書類

(1)　交付決定通知書の写し又は交付決定変更通知書の写し

(2)　住宅部分型耐震化工事に係る契約書の写し及び領収書の写し

(3)　建築確認検査済証の写し（改修工事に建築確認が必要な場合のみ）

(4)　工事写真（工事前、工事中、工事完了後）

(5)　兵庫県住宅再建共済制度加入証書の写し又は加入申込書の写し

(6)　補助金算定（精算）書（様式第２号）

(7)　住宅概要書（様式第５号）

(8)　耐震診断報告書（様式第１２号）（簡易耐震改修工事を行う場合に限る。）

(9)　住宅改修事業の適正化に関する条例に基づく住宅改修業者登録制度による登録証の写し（簡易耐震改修工事及び屋根軽量化工事を行う場合であって、交付申請時に提出していない場合に限る。）

(10)　耐震改修工事実施確認書（様式第１３号）（簡易耐震改修工事及び屋根軽量化工事を行う場合に限る。）

(11)　耐震改修工事実績公表内容報告書（様式第１４号）（簡易耐震改修工事及び屋根軽量化工事を行う場合に限る。）

様式第１２号（第１３条関係）

年　　月　　日

耐　震　診　断　報　告　書

加東市長　様

耐震診断者氏名

（　　）建築士　　（　　）登録第　　号

建築士事務所名

（　　）建築士事務所（　　）知事登録第　　号

　　様の所有されている住宅の耐震診断の結果について、下記のとおり改修前及び改修後の耐震診断が行われた旨を確認しましたので報告します。この報告書及び添付資料に記載の事項は事実に相違ありません。

記

1　住宅の名称		
	所　在　地	
2　耐震診断の方法		
3　改修前における耐震診断結果※1 評点		（所　見）
4　改修後における耐震診断結果 評点		（耐震改修の方針）
		（具体的な補強方法）
5　備　考		

【添付資料】耐震診断計算書（改修前後）

様式第１３号（第１３条関係）

年　　月　　日

耐震改修工事実施確認書

本耐震改修工事は、　　年　　月　　日付　　第　　号の交付決定通知書のとおり実施しており、当該申請書に記載している改修後の耐震性能を有することを確認しましたので耐震改修工事状況写真を添えて報告します。この確認書に記載の事項は事実に相違ありません。

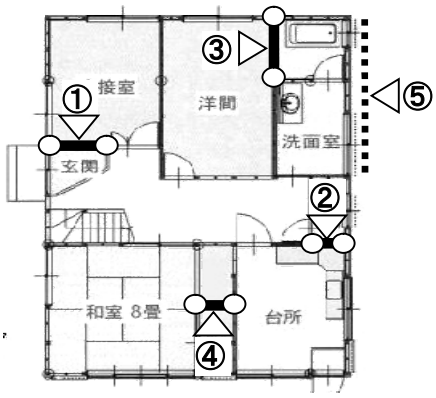
確認者氏名
（　　）建築士　　（　　）登録第　　号
建築士事務所名
（　　）建築士事務所（　　）知事登録第　　号

□　耐震改修工事状況写真（写真は次頁以降に添付）

1　住宅の名称		
	所 在 地	〒
2　工事写真撮影箇所図※		

※ 工事写真撮影箇所図について
(1) 右図の例にならって撮影箇所を図示してください（別紙可）。
(2) 補強箇所を明示し、凡例を設ける等して適宜補強方法を付記してください。
(3) 次頁以降の工事写真には、工事写真撮影箇所図の補強箇所番号を明示してください。

※補強内容
①構造用合板による壁補強
②構造用合板による壁補強
③筋交い(たすき掛け)による壁補強
④筋交い(片筋交い)、構造用合板による壁補強
⑤基礎補修(エポキシ樹脂)
※△は施工方向を表す
※○は接合部補強を行う箇所を表す



※ 工事写真について
(1) 工事写真は次頁様式を参考に、改修前・工事中・改修後の写真を添付してください。
例）構造用合板による補強、接合部補強を行う場合の写真例
改修前、接合部補強（柱頭左・柱頭右・柱脚左・柱脚右）、構造用合板（受材等設置、合板設置）、仕上

写真 No.　　工事箇所 No.　　写真 No.　　工事箇所 No.

工事内容(　　)　　工事内容(　　)

写真 No.　　工事箇所 No.　　写真 No.　　工事箇所 No.

工事内容(　　)　　工事内容(　　)

写真 No.　　工事箇所 No.　　写真 No.　　工事箇所 No.

工事内容(　　)　　工事内容(　　)

※　この用紙をコピーの上、お使いください。

様式第１４号（第１３条関係）

年　　月　　日

耐震改修工事実績公表内容報告書

加東市長　様

住宅改修業者登録　兵住改　　第　　号
所在地　〒

会社名
代表者名
連絡先（TEL）

下記のとおり、本工事の実績について報告します。

記

①	工事場所(市町名のみ)	
②	補助種別	□ 簡易耐震改修工事費補助 □ 屋根軽量化工事費補助
③	建て方	□ 戸建住宅　　□ 共同住宅
④	構造	
⑤	建築年月	
⑥	階数	地上　　階　　地下　　階
⑦	戸数	戸
⑧	延べ面積（㎡）	㎡
⑨	改修前評点	
⑩	改修後評点	
⑪	補助対象経費（円）	円
⑫	工事内容	□ 基礎、柱、はり、耐力壁等の補強工事 □ 屋根軽量化工事 □ 耐震改修以外の工事(補助対象経費に含んでいる場合のみ)
⑬	延べ面積当たり評点上昇分当り補助対象経費※	円

※　補助対象経費(⑪)÷延べ面積(⑧)÷（改修後評点(⑩)－改修前評点(⑨)）

様式第１６号（第１５条関係）

住宅部分型耐震化事業補助金請求書

金　　円 也

〈根 拠〉

補 助 金 額 確 定 通 知［　第　　号
年　月　日］

上記のとおり補助金を交付されたく、加東市住宅部分型耐震化事業補助金交付要綱第１５条第１項の規定により、請求します。

年　　月　　日

加東市長　様

住　　所

氏　　名

振 込 先

金融機関名	金融機関名：
	支　店　名：
口 座 種 別	普通 ・ 当座 （該当を○で囲む）
口 座 番 号	
口 座 名 義	（フリガナ）

（注）交付申請者の名義の振込先を記入してください。

様式第１７号（第１６条関係）

年　　月　　日

住宅部分型耐震化事業遂行困難状況報告書

加東市長　様

住　　所
氏　　名

年　　月　　日付け　　をもって交付決定のあった住宅部分型耐震化事業については、下記のとおり事業の遂行が困難になったので、加東市住宅部分型耐震化事業補助金交付要綱第１６条第２項の規定により、報告します。

記

１　事業の遂行が困難な理由

２　今後の見通しと所見

様式第１９号（第１９条関係）

年　　月　　日

住宅部分型耐震化事業中止（廃止）申請書

加東市長　様

住　　所
氏　　名

年　　月　　日付け　　をもって交付決定のあった住宅部分型耐震化事業について、次のとおり中止（廃止）するので、加東市住宅部分型耐震化事業補助金交付要綱第１９条第１項の規定により、申請します。

記

１　中止（廃止）の理由

２　中止（廃止）予定年月日　　年　　月　　日